

2023年3月24日
第37回通常総会議案資料

令和4年度事業報告（案）

昨年は従来株とは比べものにならない感染力の強いオミクロン株によるコロナ第6波により、34都道府県に蔓延防止等重点措置が発出された。

教育現場でのリモート授業や出社制限等がされる中、旅行業界では事業所併合や、ブランド商品の調整、見直し等多くの旅行会社で事業の見直しが行われた。

こうした状況下、TCSA 会員各社は様々の分野への人材派遣を行うと共に計画休業制度等を導入し乍ら添乗員の雇用維持に努めてきたが、中には旅行需要の回復を待てずに転職を余儀なくされた添乗員も少なからず出てきた。

秋口より観光庁による需要喚起策「全国旅行支援」が開始され、国内旅行が急激に回復し始めたが、専門ツアーコンダクターの業界離れによる添乗員不足に陥り、旅行業界は苦慮した年となった。

旅行需要の回復に向けて協会ではベテランツアーコンダクターと共に「with CORONA時代の旅行参加客とのコミュニケーションの在り方」について協議し、JATA、ANTAを通して全国の旅行会社に届けたいとの願いを込めてJATAでセミナーも実施した。

永年実施してきた「ツアーコンダクター・オブザイヤー」については、昨年に引き続き見送ることとなった。しかし乍ら特別永年勤続および永年勤続表彰、大臣表彰については、例年通り実施し、特別永年勤続コンダクター16名、永年勤続ツアーコンダクター77名、大臣表彰対象ツアーコンダクター9名の推薦を受け付けている。TCSA 発足37年となるが、協会発足前より添乗一筋に活躍してきた多くのツアーコンダクターにこの業界は支えられてきたことに改めて想いを寄せ感謝の念を深めるところである。

コロナ禍の中、観光庁に対し要望してきた「リモート方式による旅程管理研修」実施が聞き届けられweb研修に取り掛かった。また、第2回インバウンド検定試験（初級）の「入門講座」もZOOMウェビナーによって実施したところ130余名の参加があり、検定試験は全国6か所で183名が受験し、合格率が前回より上回ったことは朗報である。

協会にとって重要な事業の一つである「派遣元責任者講習会」は競争が益々激しくなり、特にオンライン講習が一部認められた結果、講習の実施回数が大幅に拡大し、このことが1回あたりの参加者数減少へつながり、各事業者は収支の悪化を招くこととなった。そのような中、事務局の限られたマンパワーの中で担当者の努力に期待し、何とか乗り切ってきたところである。

今年に入って開催した各委員会は久しぶりに集合形式で開催し、委員各位の生の声が聴け、来年度への事業へつなげていきたいと思慮しているところである。

I. 組織活動関係

1、総会

【定時総会】

定款第 16 条の規定に基づき、2022 年 3 月 24 日(水)大田区産業プラザ PIO において第 36 回通常総会を開催した。

(1) 提出議案

第 1 号議案：2021 年度事業報告及び収支決算報告について

第 2 号議案：2022 年度事業計画案及び収支予算について

第 3 号議案：役員 1 名の選任について

(2) 出席社数

2022 年 3 月 24 日現在、正会員 37 社、うち出席正会員 15 社、委任状提出正会員 21 社、合計 36 社

2、理事会

定款第 35 条の規定に基づく 2022 年度の理事会は 3 回開催され、各議案について検討審議が行われた。

(1) 第 148 回理事会

日時：2022 年 2 月 24 日（木）15 時 00 分～16 時 45 分

場所：大田区産業プラザ PIO B 会議室

議題：1 号議案 第 36 回通常総会提出議案について

2 号議案 会員懇談会テーマについて

3 号議案 TCOSA 添乗員表彰について

(2) 第 149 回理事会

日時：2022 年 9 月 29 日（木）15 時 30 分～16 時 30 分

場所：スクエア荏原 3F 中会議室

議題：1 号議案 2022 年上期決算及び年間収支見込・協会事業の進捗状況について

(3) 第 150 回理事会

日時：2023 年 1 月 25 日（水）

場所：書面持ち回り

議題：1 号議案 2023 年度正会員年会費の特例措置について

3、地区協議会

北海道、関東、中部、関西、九州各地区の会員で構成する「地区協議会」に関して、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止の観点からリモート（Zoom）形式により開催した。

| 地 区 | 日 | 参加会員数 | 議 題 |
|-----|--------------|-------|---|
| 北海道 | 令和4年5月24日(火) | 9社 | ①2021年度事業報告、2022年度事業計画 ②TCSA インバウンド検定について ③旅程管理研修のオンライン化について ④ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー 2022 について ⑤TCSA への要望事項 |
| 関東 | 令和4年7月12日(火) | 12社 | |
| 中部 | 令和4年5月26日(木) | 9社 | |
| 関西 | 令和4年6月14日(火) | 12社 | |
| 九州 | 令和4年6月21日(火) | 11社 | |

II. 運営幹事会

運営幹事会は、2月、6月、9月、12月年間合計4回開催した。人材育成、コンプライアンス推進、広報イベントの各委員会及び理事会の報告や現在会員会社が最も緊急に解決しなくてはならない課題について議論された。

具体的な内容としては、ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2022の実施について、インバウンド検定の実施について、旅行会社への要望書面について、正会員年会費の特例措置について、2023年度事業計画等についての検討を行った。

III. 人材育成委員会

本年度の人材育成委員会は、2月、5月、8月、11月の計4回開催した。「レベルアップ研修（TCSA・JATA 共催）」の内容の検討、添乗員能力資格認定試験及びTCSA インバウンド検定実施方針の検討等を行った。「TCSA インバウンド検定」については、昨年同様「初級」のみを実施したが、実施地区を札幌・東京・名古屋・大阪・福岡・那覇の6地区に拡大して実施し、検定実施前には「インバウンド業務入門講座」を今年初めて実施した。

1、基礎研修及び旅程管理研修

本年も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受講者数は減少した。

基礎研修eラーニング受講者数は、昨年を下回り、合計で計画比65.5%であった。

旅程管理研修では、国内研修は総計672名（計画比：73.4%、前年比：84.0%）、総合研修は総計60名（計画比：46.2%、前年比：166.7%）で、国内研修においては、東京及び大阪地区は前年を若干上回ったものの、出張講座が計画を下回り、総計では計画を約26.6%下回る結果となった。総合研修に関しても国内研修同様、東京・大阪では前年を上回ったものの出張講座が前年を下回った。東京及び大阪地区は定期開催とし、その他地区については出張講座で実施した。

(1) 基礎研修（eラーニング）

| | 2022年度計画 | 2022年度実績 | 計画比 |
|--------|----------|----------|-------|
| 個人受講者 | 30名 | 25名 | 83.3% |
| 正会員受講者 | 170名 | 106名 | 62.4% |
| 計 | 200名 | 131名 | 65.5% |

(2) 国内研修

| 地区 | 新規受講 | | | 再受講 | | |
|-----|----------------------------|------|--------|------|-----|--------|
| | 受講者数 | 計画数 | 計画比 | 受講者数 | 計画数 | 計画比 |
| 東京 | 50名 | 60名 | 83.3% | 5名 | 5名 | 100.0% |
| 大阪 | 42名 | 40名 | 105.0% | 1名 | 5名 | 20.0% |
| その他 | 567名 | 800名 | 70.9% | 7名 | 5名 | 140.0% |
| 計 | 659名 | 900名 | 73.2% | 13名 | 15名 | 86.7% |
| 合計 | 672名 (前年比 84.0%、計画比 73.4%) | | | | | |

(3) 総合研修

| 地区 | 新規受講 | | | 国内免除 | | | 再受講 | | |
|-----|----------------------------|-----|-------|------|-----|-------|------|-----|-----|
| | 受講者数 | 計画数 | 計画比 | 受講者数 | 計画数 | 計画比 | 受講者数 | 計画数 | 計画比 |
| 東京 | 22名 | 30名 | 73.3% | 1名 | 10名 | 10.0% | 0名 | 5名 | - |
| 大阪 | 7名 | 10名 | 70.0% | 4名 | 5名 | 80.0% | 0名 | 0名 | - |
| その他 | 13名 | 50名 | 26.0% | 13名 | 20名 | 65.0% | 0名 | 0名 | - |
| 計 | 42名 | 90名 | 46.7% | 18名 | 35名 | 51.4% | 0名 | 5名 | - |
| 合計 | 60名 (前年比 166.7%、計画比 46.2%) | | | | | | | | |

2、研鑽研修

(1) レベルアップ研修

JATA との共同開催による旅行会社社員添乗員との合同参加の「添乗業務レベルアップ研修」を東京と大阪で3月に実施した。

| 地区 | 実施日 | テーマ | 受講人数 |
|----|--------------|-----------------|------|
| 東京 | 令和5年3月13日(月) | 添乗業務の再確認とトラブル対応 | 19名 |
| | 令和5年3月14日(火) | ヒューマンエラー研修 | 16名 |
| 大阪 | 令和5年3月6日(月) | 添乗業務の再確認とトラブル対応 | 12名 |
| | 令和5年3月7日(火) | ヒューマンエラー研修 | 13名 |

(2) ブラッシュアップ研修

本研修は各地区の協議会からの要望により実施する、協議会主体 (TCSA が一部費用補助) の研修であるが、今年度は各地区からの要望が挙げられなかったため実施しなかった。

3、インバウンド検定への対応

今回第二回目となるインバウンド検定を12月17日(土)に実施(実施級は「初級」のみ)。

昨年実施した東京・大阪に加え、札幌・名古屋・福岡・那覇でも実施し、計6地区で実施。

試験問題作成に当たっては、作業部会を設置し検討を行った。

実施運営方針等について当委員会で検討を行い、東京以外の地区については、当委員会メンバー会社で対応を行った。第二回目の受験者・合格者は以下の通り。

| 地区 | 申込者数 | 受験者数 | 合格者数 |
|-----|------|------|--------------|
| 札幌 | 21名 | 16名 | 13名(合格率81%) |
| 東京 | 100名 | 83名 | 75名(合格率90%) |
| 名古屋 | 22名 | 18名 | 18名(合格率100%) |
| 大阪 | 57名 | 51名 | 51名(合格率100%) |
| 福岡 | 17名 | 14名 | 14名(合格率100%) |
| 那覇 | 1名 | 1名 | 1名(合格率100%) |
| 合計 | 218名 | 183名 | 172名(合格率94%) |

4、インバウンド検定試験対策講座の実施

今年度は受験予定者のみを対象とした試験対策講座としてではなく、受験予定者やインバウンド業務に関心のある方も対象とした「インバウンド業務入門講座」として実施。

東京で集合形式で実施しているものをZoomウェビナーでリモートでも受講できるようにした。

入門講座は2回実施(2日間で計4回)し、合計で131名が受講した。

5、添乗員能力資格認定試験の実施

第27回となる認定試験を2023年1月24日に一次試験を実施した。

昨年同様、札幌・東京・名古屋・大阪・福岡・沖縄の6地区で設定したが、沖縄地区は申込が無かったため5地区で実施。

昨年に引き続き、経費削減を図るべく、問題作成(一部を除く)及び採点、解説書の作成について内製化を図った。

- (1) 総受験者数は89名で前年比71.3%。
- (2) 前年に引き続き観光庁後援の下実施した。
- (3) 「1級認定バッジ」は今年の1級認定者に配布。

6、TCSA共済会収支報告

長引く新型コロナウイルス感染症の影響による添乗業務により会員数は前年を大きく下回る結果となった(2021年度2,008名、2022年度1,895名)。支出は給付金の件数が昨年よりも若干減り

(133件→128件)、給付金額も昨年より196千円少なく、収支差額は+641,762円であった。

収支計算書は次ページ参照。

2022年度 TCSA共済会収支計算書
(2022年1月1日～2022年12月31日)

| 収 入 | | 支 出 | |
|------------|------------|-------------|------------|
| 2022年度会費収入 | 3,756,460 | 給付金 | 1,895,000 |
| 受取利息(証券利息) | 84,686 | 雑費(振込料) | 25,570 |
| 受取利息(銀行) | 223 | | |
| 特別貸付金手数料 | 50,000 | | |
| 小 計 | 3,891,369 | 小 計 | 1,920,570 |
| | | 人件費 | 613,275 |
| | | 通信費(電話代含む) | 9,594 |
| | | 賃借料 | 204,650 |
| | | 保守料(ネット関係費) | 0 |
| | | 水光熱費 | 17,914 |
| | | 雑費(消耗品) | 30,000 |
| | | 顧問料 | 330,000 |
| | | 福利厚生費 | 123,604 |
| | | 小 計 | 1,329,037 |
| 収入計 | 3,891,369 | 支出計 | 3,249,607 |
| | | 収支差額 | 641,762 |
| 前年度繰越 | 41,800,409 | 次年度繰越 | 42,442,171 |

| 2022年度 給付件数・給付額 | | |
|-----------------|------|------------|
| 給付内容 | 件数 | 給付額 |
| パスポート再取得金 | 0件 | ¥0 |
| 香典代 | 47件 | ¥470,000 |
| 結婚祝金 | 7件 | ¥210,000 |
| 出産祝金 | 7件 | ¥70,000 |
| 入院見舞金 | 27件 | ¥670,000 |
| 海外援助者補助金 | 0件 | ¥0 |
| 盗難見舞金 | 0件 | ¥0 |
| 災害見舞金 | 0件 | ¥0 |
| 障害給付金 | 2件 | ¥40,000 |
| 死亡弔慰金 | 1件 | ¥100,000 |
| 香典 | 1件 | ¥30,000 |
| 能力認定合格祝金 | 9件 | ¥53,000 |
| ブラッシュアップ研修受講補助金 | 8件 | ¥8,000 |
| 退会返戻金 | 19件 | ¥244,000 |
| 合 計 | 128件 | ¥1,895,000 |

IV. コンプライアンス推進委員会

本年度コンプライアンス推進委員会は、2月、5月、8月、11月の合計4回開催した。

1. 働き方改革における「時間外上限規制」への対応

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、国内添乗は少しずつ回復傾向にあるものの、海外添乗はほぼ皆無の状況であったことから、時間外上限規制に抵触する恐れのある事例も発生しなかったこともあり具体的な検討は行わなかった。

2. 「添乗サービスを持続的に提供するための検討会」への対応

観光庁、厚生労働省、TCSA、JATA、ANTA、サービス連合で構成する検討会について、昨年開催されなかったこともあり、今年度は観光庁へ開催を要望したが、コロナ禍のため開催されなかった。

3. 「同一労働同一賃金」への対応

令和3年に発出された局長通達において、職業別の基準となる賃金が示され、各社の対応方について状況把握を行った。

また、優秀な人材の確保及びコンプライアンスの遵守に向け、派遣先に対して同法を十分に理解してもらうべく、具体的な対応策について、次年度検討することとした。

4. 添乗及び関連業務派遣に係るコンプライアンスの周知

ウィズコロナ時代における添乗業務に関して、受付時対応等、添乗員の業務負担が増えていること、添乗員及びツアー参加客の感染防止への配慮等、安心安全な旅の実現に向けた添乗業務の在り方について書面を作成し、旅行会社に対して理解を求めた。

具体的な対応方は以下の通り

| | |
|-----------------|------------------------------------|
| 事例収集・要望書面作成 | 当委員会委員会社に対し実態調査を行い、旅行会社への要望書面を作成 |
| TCSA 正会員への周知 | 要望書面（取引先への持参用書面）を送付し、会員内の周知を図った |
| 業界団体への周知 | JATA・ANTA に対し同書面を送付し、当該会員に対して周知を依頼 |
| 主要旅行会社への周知 | TCSA から直接主要旅行会社 43 社代表者宛に同書面を送付 |
| セミナーの開催 | JATA・ANTA 協力の下、当該会員を対象にセミナーを実施 |
| TCSA NEWS による周知 | 同書面の内容を特集記事に掲載し、対外的な周知を行った |

5. 添乗員賠償制度の周知

年に一度、加入の募集を行っているが、今年度の加入は昨年度より3社増え8社の加入があった。

V. 広報イベント委員会

本年度広報イベント委員会は2月、5月、8月の合計3回開催した。

1. TCSA NEWS及びTCSAかわら版の発行

2022年度は1回発行した。特集記事では、「コロナ禍における添乗業務の在り方」として、主要旅行会社宛に発信した「安心安全な旅の実現に向けた添乗員への指示・配慮」についての内容を掲載した。

また、「TCSAかわら版」をTCSA正会員に対してタイムリーに情報を発信する広報誌として3回発行（メール配信）した。

2. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2022」の実施

昨年開催を見送ったが、2022年度については新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施の判断を検討した。昨年同様、本表彰の実施の是非について会員にアンケート調査を実施し、地方自治体や国の旅行支援等により一部国内旅行は催行されたものの、海外はまだ実績がほとんどないことを受け、今年度は中止した方が良いとの意見が多かったことにより、昨年に引き続き、今年度の実施を見送ることとした。

3. ツアコンカフェの開催

昨年初めて集合形式ではなくリモートでの開催を行ったが、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、今年度もリモート（Zoom）形式で開催した。

昨年よりも案内する地域を拡大し、全国主要都市の専門学校・大学・短大に声をかけ、また平日よりも土曜日の方が参加しやすいとの意見もあり、3月18日（土）に開催した。参加学生は22名であった。

4. 添乗員に係る各種表彰制度

特別永年勤続表彰者、永年勤続表彰者の審査を行い、特別永年16名、永年勤続77名を承認し理事会に付議した結果、原案通り承認された。また、各地域の運輸局長表彰を9名が受賞し、大臣表彰については、9名の添乗員が受賞予定（2023年4月発表予定）。

VI. 受託事業関係

1. 派遣元責任者講習会

2022年度は昨年同様の回数で計画したが、申込者数の減少により若干回数を減らして実施した。年間合計で66回開催（昨年71回）。開催地区については、札幌・東京・大阪・広島・福岡で実施した。

受講者数は2019年以降、順調に推移してきたが、今年是他機関が実施回数を増やしたことにより受講者が分散し、大幅に減少した。合計では1,268名で前年比47.8%、計画比では48.8%であった。

【2022年派遣元責任者講習開催地区】

札幌・東京・大阪・広島・福岡

【2022年度受講実績】

| 2022年 受講人数 | 前年度 受講人数 | 2022年 計画人数 | 前年比 | 計画比 |
|---------------|-------------|---------------|-------|-------|
| 1,268名 | 2,653名 | 2,600名 | 47.8% | 48.8% |

- ・2019年度 受講人数 1,155名 講習会事業収入 10,208千円
- ・2020年度 受講人数 1,917名 講習会事業収入 17,074千円
- ・2021年度 受講人数 2,653名 講習会事業収入 23,433千円
- ・2022年度 受講人数 1,268名 講習会事業収入 11,148千円

2. 優良派遣事業者認定制度における「審査機関」としての対応

国が一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として認定する制度として、TCSAは申請のあった事業者を審査する「認定審査機関」として審査業務を昨年引き続き受託した。今年度は3社の申請があり、3社の認定を行った。

Ⅶ. 総務関係

1、会員関係

- (1) 正会員：正会員数は、2022年度会費納入正会員は37社であった。
- (2) 準会員：準会員数は、2022年12月31日現在2名であった。
- (3) 賛助会員：賛助会員数は、2022年12月31日現在28社であった。

2、人事関係

(1) 役員

2022年度は協会役員の改選期ではなかったが、役員的人事異動により、1名の選任を行った。

2022年度の役員体制は次の通りである

| | |
|------|--------------------------------|
| 会 長 | 三橋 滋子 (㈱TEI代表取締役会長・ANTA理事) |
| 副会長 | 和田 修寛 (㈱ツーリストエキスパート 代表取締役社長) |
| 専務理事 | 横尾 治彦 ((一社)日本添乗サービス協会 専務理事) |
| 理 事 | 本保 芳明 (観光庁参与 国連世界観光機関駐日事務所代表) |
| 理 事 | 古木康太郎 (㈱グローバルユースビューロー 相談役) |
| 理 事 | 越智 良典 ((一社)日本旅行業協会 参与) |
| 理 事 | 有野 一馬 ((一社)全日本ホテル連盟 専務理事) |
| 理 事 | 大畑 貴彦 ((一社)日本海外ツアーオペレーター協会 会長) |
| 理 事 | 竹内 一修 (㈱エコールインターナショナル 代表取締役社長) |
| 理 事 | 黒田 満之 (㈱ジャッツ 代表取締役社長) |
| 理 事 | 石井 光彦 (㈱旅行綜研 代表取締役社長) |
| 理 事 | 坂巻 徹也 (㈱トップ・スタッフ 代表取締役社長) ※新任 |
| 理 事 | 高橋 直也 (㈱阪急トラベルサポート 取締役) |
| 監 事 | 前沢 永壽 (マエサワ税理士法人 会長 税理士) |
| 監 事 | 藤渕 平和 (㈱エスティーエス 代表取締役会長) |

(2) 委員会委員長

2022年度の委員会委員長は、次の通り。

*運営幹事会

委員長 三橋 滋子 (一社)日本添乗サービス協会会長

*人材育成委員会

委員長 榎 光義 (株)TEI 執行役員第一事業部長

*コンプライアンス推進委員会

委員長 染矢 英顕 (株)阪急トラベルサポート 東京支店長

*広報イベント委員会

委員長 南方宏之 (株)ティーシーエイ 取締役管理本部長

3、TCSA ニュースの発行

2022年度は、協会機関誌「TCSA NEWS」は下記の1号を発刊した。

| | OPINION | 特集 | TCSA レポート |
|------------------------|---|------------------|--|
| 102号 (10月11日 発行) | コロナ禍を振り返って (一社)日本添乗サービス協会理事、 (株)トップ・スタッフ 代表取締役社長 坂巻 徹也氏 | コロナ禍における添乗業務の在り方 | ・第2回 TCSA インバウンド検定及び入門講座 のご案内 ・大臣表彰表彰式開催 ・会員動向 ・編集後記 |